

応募資格

- 防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、NPO、民間企業、個人、地域団体（民間事業所、各種団体）などどなたでも応募できます。
- 採用された場合は、開催予定の活動計画発表会、中間報告会、活動報告会の計3回の会合に出席できること。
- オンライン開催でも参加可能なインターネット環境（通信回線、機材、アプリケーション等）を用意できること。

応募区分（※応募企画書で団体区分、テーマ区分を選択してください）

団体区分 A.学校(保育園,大学含) B.地域団体 C.民間団体 D.その他(個人等)

テーマ区分 ①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ ②防災人材を育成するためのチャレンジ
③火山防災教育のチャレンジ ④その他のテーマ(①～③以外)

応募方法

ホームページ（<http://bosaijapan.jp/challenge-plan/>）の応募事前登録フォームから事前登録を行ってください。登録先に送信する応募企画書のデータを「防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局」が指定する方法で締め切りまでにご提出ください。



応募締め切り：2025年11月28日(金) 15時

審査

「防災教育チャレンジプラン実行委員会」の選考により決定します。審査の結果は、事務局よりメールにて応募団体へご連絡します（2025年12月～2026年1月頃）。



【審査の観点】

- ・応募した防災教育プランに、チャレンジの要素が含まれているか
- ・応募した防災教育プランに、具体性や実現可能性があるか
- ・応募した防災教育プランの実施で、防災力の向上に貢献できるか

2025年度防災教育チャレンジプラン実行委員会 委員一覧

委員長

木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授

委員

幾島 浩恵 出張！ふれあいルーム 代表
池田 真幸 国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 契約研究員
井上 浩一 防災ネットワークプラン 代表
大友 章司 関東学院大学人間共生学部 准教授
鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部コミュニケーション学科 教授
国崎 信江 危機管理教育研究所 代表
栗田 暢之 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
小松原 康弘 セコム株式会社IS研究所 研究戦略部 主務
酒井 慎一 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授
佐藤 公治 気仙沼市立大谷中学校 教諭
佐藤 健 東北大学災害科学国際研究所 防災実践推進部門防災教育実践学分野 教授
澤野 次郎 公益財団法人日本法制学会 理事長
諏訪 清二 兵庫県立大学 客員教授

中川 和之 時事通信社 客員解説委員
中澤 幸介 株式会社新建新聞社 取締役専務
永田 俊光 新潟地方気象台 リスクコミュニケーション推進官
船木 伸江 神戸学院大学 現代社会学部社会防災学科 教授
細川 由美子 関西国際大学 保健学部看護学科 准教授
本田 泰平 特定非営利活動法人日本シオバーカネットワーク事務局 事務局員
南島 正重 東京都立両国高等学校附属中学校 元・主幹教諭
村山 猛 千葉県立香取特別支援学校 校長
磯部 良太 國土交通省 水管理・國土保全局防災課 防災企画官
木下 史子 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官
旗野 敏行 総務省消防庁国民保護・防災部 防災課地域防災室長
内山 晃治 内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及・防災教育・NPOボランティア連携担当)
大慈弥 麻里亞 文部科学省 地震火山防災研究課 防災科学技術調整官

2025年8月1日現在

賛助企業

株式会社内田洋行 こくみん共済coop
株式会社木下カンセー 明治安田生命保険相互会社

2025年8月1日現在(五十音順)

応募・問い合わせ

防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
cpinfo2865(アットマーク)bosai-study.net



河川基金 河川基金による
河川基金の助成を受けています。

ver.2.0



新・防災教育 チャレンジプラン 2026年度募集

Disaster Management Education Challenge Plan

新・防災教育チャレンジプランへの期待

2004年から始まった「防災教育チャレンジプラン」は、これまでに延べ366団体のさまざまな防災教育活動を支援してきました。独自性のある防災教育教材、汎用性のある防災教育プログラムなど、現在、その成果は全国に広がっていて、防災教育に取り組む学校・地域・組織のみなさんにとっての道しるべになっています。

21世紀は災害の頻発化・激甚化によって「大災害時代」になるとも言われています。「災害が発生した時に、ゼロの状態から考えて対応する」のでは間に合いません。平時から、一人一人が災害に立ち向かい、乗り越えていくために必要な能力「防災リテラシー」を身につける必要があります。「新・防災教育チャレンジプラン」は、みなさんの防災教育へのチャレンジを応援します。ヒト・コト・資金の支援が、みなさんの活動のアクセラレーターになることを切望しています。

防災教育チャレンジプラン実行委員長 木村 玲欧

積極的なご応募をお待ちしています！

時代に即した様々なチャレンジを募集しています。例えば、実行委員会としては、来年度は下記のようなテーマについてご応募いただければと考えていますが、もちろんこれ以外のテーマでも歓迎しますので、ふるってご応募ください。詳細はリーフレット中面やホームページをご確認ください。

- ① 防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
- ② 防災人材を育成するためのチャレンジ
- ③ 火山防災教育のチャレンジ

2026年度からは「継続・定着枠」を設け、学校・地域・企業・組織で既存の防災教育などを継続・定着させるためのチャレンジも応援します！

防災教育を一層充実させたいと
考えている皆様におかれましては、
QRコードまたはホームページから
応募用紙をダウンロードし、応募
してください。



応募締め切りは
11月28日(金)15時



Xでイベント情報を発信中！
@bosaistudy_CP



主 催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所(予定)
協 力：公益財団法人日本法制学会
後 援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、
全国都道府県教育委員会連合会、日本PTA全国協議会

募集要項

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え、大切な命を守り、できる限り被害を減らし、万が一被害にあったときでも、すぐに立ち直れる力をひとりひとりが身につけられるよう、全国の地域、学校、企業や民間組織などの様々な担い手が防災教育を推進するためのプランです。

採択されると、1年間にわたって、プランを実現するために「防災教育チャレンジプランアドバイザー（実行委員や過年度実践団体）による知識・ノウハウの提供や、現地活動の応援を受けたり、実践団体同士の交流会に出席したり、プランの準備・実践にあたって発生する経費が一部補助されたりといった、ヒト・コト・資金の支援を受けることができます。防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設、NPO、民間企業、個人、地域団体などどなたでも応募できます。

2024年度からは「新・防災教育チャレンジプラン」として再スタートし、時代に即した様々な取り組みを募集しています。

2026年度については、下記のようなテーマについてご応募いただければと考えていますが、もちろんこれ以外のテーマでも歓迎しますので、ふるってご応募ください。

① 防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ

学校・地域・企業・組織の中で、防災教育を継続・定着させるためのチャレンジを歓迎します。既存のプログラムを活用したり、年間行事に取り入れたり、多様な主体と連携したりなど、様々な工夫を歓迎します。

② 防災人材を育成するためのチャレンジ

災害を乗り越えるために、学校・地域・企業・組織など、様々な立場の人々について、どのような能力を上げるために、どのような教育・研修・訓練が必要なのかを提案・実践するチャレンジです。デジタル技術の活用なども歓迎します。

③ 火山防災教育のチャレンジ

2023年に活動火山対策特別措置法が改正され、2024年から火山調査研究推進本部が発足し、活火山の対策が一層強化されました。

活動火山対策の更なる強化、推進を図るためにも、火山防災教育に関する取り組みを歓迎します。

サポート内容

- プラン実践にかかる経費補助／上限30万円 ※審査により上限に満たない可能性もございます
経費は実践活動終了後（翌年度4月～5月頃）の「完了払い」です。活動期間中は各実践団体での立て替えとなります。活動・予算計画書及び決算報告書、団体名義の口座が必要です。
- プランの実現に向けて、アドバイザーが対面・オンライン問わず助言や現地指導を支援します。
- 防災活動の手法・事例の収集と活動情報の発信ができます。

参考事例



2024年度防災教育大賞 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

先端技術（デジタル）×現地調査（リアル）で探究する宮崎の防災

宮崎県内の地震・津波防災に関して、「先端技術（デジタル）」×「現地調査（リアル）」や「防災心理学（文系）」×「観測地震学（理系）」等の分野横断を意識した中高生主体の活動を年間通じて実施している。



2024年度防災教育優秀賞 東京都足立区立西新井小学校

西新井小「防災教育2.0」チャレンジ

児童の主体性を高め、学校を核として保護者と地域がつながる防災活動の実践を目指し、親子防災キャンプ（教室を避難所として活用）や児童による防災動画制作・プレゼンテーション等、様々な活動を実施している。



2024年度防災教育特別賞 災害モンスター研究所

ゲームで防災力をレベルアップ！生成AIで災害モンスターカードを創ろう！

従来の防災訓練には参加されなかった「防災に関心が低い人々」をターゲットとしてフォーカスし、防災を「特別な日にだけ行うもの」から「遊びに忍ばせた日常の取組み」にする防災教育プログラムの開発と効果的な運営を実施している。

1年間の流れ



- ・応募内容の検討
※応募締め切り：2025年11月28日(金)15時まで

- ・採択団体の決定
- ・活動計画の発表に向けた発表資料の準備

活動計画の発表（2025年度活動報告会にて）

- ・活動報告会でアドバイザーから助言を受け、活動（予算）計画を見直し
- ・学校や団体等、防災教育関係者の情報交換等
- ・アドバイザーのサポートを受けながら活動を実施
プラン進行や教材作成などにあたってのアイデア、資材提供等



中間報告会（中間成果の発表）

- ・中間成果の発表を通して、団体間、アドバイザーと意見交換
- ・防災教育交流フォーラムの開催
※2025年度は新潟市内で9月6日～7日に開催される「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」と連携して開催します。
詳しくは <https://bosai-kokutai.jp/2025/> をご覧ください。
- ・最終成果の発表に向けた成果物、発表資料の準備

活動報告会（最終成果の発表）

- ・成果物、発表資料、活動報告書等の提出
- ・成果発表、表彰、サポーター認定
- ・活動報告書、収支予算報告書、活動支援金請求書の提出
- ・請求書に基づく活動支援金支払い



（参考）「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」マッチングサイトとは

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体の困りごとや関心事項（ニーズ）と民間企業が持つ先進技術のマッチングや効果的な活用事例の横展開を行う場として「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF）」のホームページを設置しています。



官民連携プラットフォームを通じて、民間企業が持つ技術のマッチングや効果的な横展開を行っています。今後はこの仕組みを防災教育分野にも広げ、学校・団体等とのニーズと民間が持つ技術のマッチングを促していく予定です。

以下のQRコードから、ぜひマッチングサイトにご登録ください。
(防災教育チャレンジプランに応募していない学校・団体等でも登録可能です。詳しくはマッチングサイトをご確認ください)



防テクPFマッチングサイト
<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>